

カザフスタン案件の進捗(27、29、30号ファンド)

27号ファンド対象物件であるWhite House in Chaikinaでは、今秋の建築許可取得に向けて順調に準備を進めております。また、29号、30号ファンド対象物件であるThree City Towersにおいても、来春の建築許可に向けてアルマティ市長と都市開発委員会と連携をとって順調にプロジェクトを進めております。



Three City Towers 現況



写真右 当社グループ 小林 リヒヤルド フルター氏
写真左 現地の建設会社、アトリックス社の社長アミルジャン氏



プロジェクトMTGの様子



プロジェクトメンバー(右から当社グループ Peter氏、設計士 Juergen C.B. Willen氏、KVL International社 CEO David氏)

ロシア・ウクライナ情勢について

カザフスタンは、ロシアとの関係は決して浅くはありません。しかし、原油等の地下資源を豊富に有している資源国であり、それらの輸出により外貨準備は潤沢、また国内で外資企業が原油採掘を行う際に徴収するロイヤリティーの一部をプールした「国家石油基金」も巨額であることから、国家収支や財政の面で危機に陥る可能性は非常に低いと言われております。

輸出先も、ロシア以上の比率で、中国・イタリア・オランダ・ウズベキスタン等向けが多く、ロシア依存ではなく、自立した経済体制が築かれていると考えることができます。これらのことから、今後、万が一、ロシアとの関係が悪化し、貿易が途絶えるようなことがあったとしても、受ける影響は極めて小さいと考えております。

むしろ、今般の事態を受けて原油価格が上昇することにより、その恩恵を受けている状況にあり、2022年1～3月期では、経済成長率は4.4%となりました(なかでも実物部門の成長率が5.9%)。国際格付機関であるS&P Global Ratingsは、カザフスタンの国債評価をStable Outlook(安定した見通し)と据え置き、今般の事態によるカザフスタンのマクロ経済への影響を限定的と判断しています(2022年3月4日時点 出典:THE ASTANA TIMES)。

また、カザフスタンとロシアとの関係は、決して従属的なものではなく対等で、実際に今般の事態に際し、ロシアより求められた軍の派遣を断っただけでなく、ウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立についても承認しないと発表しており、国家としてのスタンスは明確です。今後についても、前述のとおり、安定した国家財務状況を背景に、ロシアに追随することは想定しづらいと考えられます(出典:Press service of the Prime Minister of the Republic of Kazakhstan)。



アルマティ市内の様子①



アルマティ市内の様子②

日外相、カザフスタン大統領・外相と会談

現地時間4月29日、カザフスタン共和国を訪問中の林外務大臣は、トカエフ大統領、トレウベルディ副首相兼外相と会談を行いました。林大臣は、今般のロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序の根幹を揺るがす深刻な事態である旨指摘し、国際社会が足並みを揃えて対処していく必要がある旨強調しました。また、双方にて、ウクライナやアフガニスタンを含む国際問題に関し、引き続き様々なレベルで緊密に連携していくことを確認しました(出典:外務省)。